様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月　９ 日現在

機関番号：３２６８２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2022
課題番号：１８Ｋ０１４４８

研究課題名（和文）軍部優位下における昭和戦前・戦中期日本外交の再検討

研究課題名（英文）A Reconsideration of Japanese Diplomacy During the Showa Period under the Dominance of the Military

研究代表者
宮杉　浩泰（Miyasugi, Hiroyasu）

明治大学・研究・知財戦略機構（駿河台）・研究推進員

研究者番号：３０６１３４５０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の成果は、以下の三つの論文である。「日本の対ソ情勢判断と情報活動一九三九-一九四一」（『軍事史学』五五巻二号、二〇一九）、「情報活動と日本外交 - 一九三八年を中心として」（『東京大学日本史学研究室紀要』二四号、二〇二〇）、「島内志剛日記にみる対ソ通信情報活動」（『Intelligence』二二号、二〇二二）。
論考の刊行により、研究目的は概ね達成できたと考える。これらの論考では、軍部の情報取集活動や対外認識について論じ、情報活動が軍部の対外政策にどのような影響を与えたかも論じた。史料は、未使用の軍令部第三部の意見書や、軍令部第四部第十一課の通信傍受、暗号解読の記録などの公文書を用いた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の学術的意義は以下の通りである。これまで余り注目されてこなかった独ソ開戦前の極東赤軍の西送やそのことを日本側が察知していたことや、陸軍が行った対ソ情報活動（特に通信傍受や暗号解読）について論じたことである。また、陸軍の対ソ情報将校の個人文書を駆使したことも特徴である。他方、海軍については、軍令部第四部第十一課の暗号解読の記録を用い、宇垣一成外務大臣期に海軍（特に中堅層）がどのような対外認識を抱いたかを論じた。
社会的意義は、インテリジェンスについては現代的関心もあるので、旧日本陸軍、海軍の情報活動については一般の関心も相当程度あると思われるので、その種の関心に応えられたと自負している。

研究成果の概要（英文）：The results of this research project are the following three papers. "Japan's Analysis of the Present Situation of the Soviet Union and Its Intelligence Activities, 1939-1941", The Journal of Military History, Vol. 55, No. 2, 2019, "Intelligence Activities and Japan's Diplomacy: Focusing on 1938", Bulletin of the Department of Japanese History, Faculty of Letters, The University of Tokyo, No. 24, 2020, and "Japanese Intelligence Activities against the Red Army Documented in the Diary of Yukitaka Shimauchi", Intelligence, No. 22, 2022.
With the publication of these papers, I have largely achieved my research objectives. In these papers, I discussed the military's information-gathering activities and foreign perceptions, and I also discussed how the intelligence activities affected the military's foreign policy.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：軍令部第四部第十一課　宇垣一成　島内志剛　海軍中堅層　吉田茂　赤軍の西送　政軍関係

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

本研究課題の申請者は、日本政治外交史の研究者で、特に昭和戦前・戦中期の外交史、軍事史を情報活動（インテリジェンス）の視点から研究してきた。その過程で、外交政策に占める軍部の役割の大きさを―予想されてきたことだが―、改めて認識しないわけにはいかなかった。それゆえ、日中戦争以降の軍部優位下における日本外交を再検討することを研究課題として設定した。その際、次のような史料的根拠及び研究への展望があった。

研究申請の段階で呉市海事歴史科学館（通称、大和ミュージアム）のウェブサイトで同館所蔵の史料調査会文書が一般公開されたことを知り、大いに研究意欲をかきたてられた。それまで、史料調査会文書は一部の研究者の閲覧に供され、論文で引用されており、かなりの史料的価値があると考えていたからである。史料調査会文書は旧日本海軍の公文書を多数含んだものである。

また、以前、「島内志剛関係文書」（島内はソ連関係の情報将校）を利用し研究報告を行ったが、論文化には至らなかった。そこで、論文完成のためには、島内の活動を日本陸軍の対ソ連認識、対ソ情報活動全体の中で的確に位置づける必要性を感じたことも本研究の背景である。そのために、更なる史料調査が求められた。

一方、国内だけでなく海外での史料調査も研究開始時には考えていた。具体的には、米国国立公文書館の RG457 の国家安全保障局の史料で、米国が第二次世界大戦中に行った枢軸国に対する通信傍受、暗号解読に関する記録である。遺憾ながら COVID-19 の影響で実現できなかった。

２．研究の目的

言うまでもなく、昭和初期から昭和二十年の終戦まで、日本外交は軍部の影響力を考慮せずには語ることはできない。「軍部の暴走」、「二重外交」、「関東軍の独走」といったフレーズはしばしば耳にする。従って、満洲事変以降の軍部―陸軍中央だけでなく、出先の関東軍、支那駐屯軍も含めて―の対中国政策や対中国認識に関しては膨大な先行研究が積み重ねられてきた。

本研究では軍部の外交介入の背景には、軍部の持っていた情報が外務省のそれを圧倒していたという仮説を立てた。そこで、当該期の軍部がどのような情報を入手していたかを探索するのが研究の最初の目的であった。次の目的は、軍部が入手した情報をどのように処理し、情報が対外政策や対外認識にどのような影響を与えたかを調べることであった。約言すると、インテリジェンスという視点から昭和期の軍部外交を再検討することであった。その際に留意したことは、従来、ややもすると陸軍に力点が置かれがちだったので、海軍にも目配せしたことである。

また、陸軍の対外情報専門家の中では、いわゆる「支那通」と呼ばれる中国専門家に関する先行研究は相当蓄積がある。にもかかわらず、陸軍が最大の仮想敵国としたソ連（労農赤軍）を専門とした陸軍の情報将校に関する研究は少ない。そこで、ソ連情報専門の陸軍軍人の実態を解明することも目的の一つであった。この目的を敷衍し、陸軍中央で対外政策に関与し得るセクションである参謀本部第二部（ロシア課、支那課、欧米課）、陸軍省軍務局軍務課（外交班、支那班、満洲班）がいかなる働きをしたかを探るのも重要な目的であった。

３．研究の方法

研究の進め方は、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センター、国立国会図書館憲政資料室の各文書館に所蔵されている一次史料を丹念に収集し、それらを読み込むという極めてオーソドックスなやり方をとった。これら文書館の史料は、アジア歴史資料センターや国会図書館デジタルコレクションのデジタルアーカイヴでも閲覧できる史料群もあるので、適宜利用

した。これら三つの文書館に加えて、呉市海事歴史科学館（通称・大和ミュージアム）が所蔵している史料調査会文書も利用した。史料調査会文書は終戦前後の焼却、隠匿を免れた旧日本海軍の公文書を多数含んでいて、史料価値は極めて高い。本研究では通信傍受や暗号解読を担当した海軍の軍令部第十一課の文書の利用頻度が高かった。

一次史料の収集だけでなく二次史料の収集も必要であり、そのために旧日本軍関係の文献を豊富に所蔵している昭和館図書室、靖国神社偕行文庫で閲覧した。更に二次史料の渉猟の徹底を図るため、奈良県立図書情報館戦争体験文庫でも収集を行った。その結果、国会図書館、昭和館、靖国神社偕行文庫等でも所蔵していない貴重な元憲兵の手記に接することができた。

４．研究成果

本研究の成果の一つは、「日本の対ソ情勢判断と情報活動　一九三九―一九四一」（『軍事史学』五五巻二号、二〇一九）である。本稿では、既存の研究では利用されてこなかった独ソ不可侵条約締結直後の一九三九年八月三十日付で海軍の軍令部第三部が記した意見書を用いた。そして、ソ連に最も宥和的な政治集団であった海軍部内においても、対ソ接近には一定の限界があったことを示した。更に重要な知見は、独ソ開戦以前における極東ソ連軍の西送と、その西送を日本側が明確に認識していたことを実証したことである。従来、極東ソ連軍の西送といえば、専ら独ソ開戦後に注目が集まっていたが、独ソ開戦前の西送をも認識することで正確な全体像が把握しうることを示した。

成果の二つめは、「情報活動と日本外交―一九三八年を中心として」（『東京大学日本史学研究室紀要』二四号、二〇二〇）である。これは、主として大和ミュージアムが所蔵している海軍の軍令部第十一課が作成した英国、中国等の外交暗号解読の史料に依ったものである。海軍が暗号解読により、駐英大使時代の吉田茂の動静を把握していたことを明らかにした。換言すると、本来は対外情報の収集に力点が置かれるはずの外交暗号解読により、軍部が外交官を監視する役割を果たしてしまっていた側面があったのである。まさに、軍部優位下の外交を象徴している。無論、同論文では本来の意味での対外情報の収集が外交に与えていた影響も分析した。すなわち、宇垣一成外務大臣時代の日中和平工作時にも、中国国民政府（蔣介石政権）は裏面では英米等の第三国に調停を求めていたことを日本側は暗号解読で把握していたことを明らかにした。

本研究の三つめの論文として、「島内志剛日記にみる対ソ通信情報活動」（『Intelligence』二二号、二〇二二）がある。これは、国立国会図書館憲政資料室に所蔵されている「島内志剛関係文書」中の島内の日記を主に用い執筆したものである。島内は陸軍の情報将校で知名度は低いが、対ソ情報活動、特に通信傍受、暗号解読に長く従事した人物である。この種の情報将校の日記は非常に珍しく、その史料的価値は論を俟たない。本稿で明らかにした重要な点は、陸軍はノモンハン事件時には解読不能だった赤軍五数字暗号を、一九四一年時には関係各国の協力も得ながら部分的には解読に成功したことである。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計3件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 宮杉浩泰	４．巻 22号
２．論文標題 島内志剛日記にみる対ソ通信情報活動	５．発行年 2022年
３．雑誌名 Intelligence	６．最初と最後の頁 125-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 宮杉浩泰	４．巻 第55巻第2号
２．論文標題 日本の対ソ情勢判断と情報活動――九三九――九四一―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 軍事史学	６．最初と最後の頁 4-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 宮杉浩泰	４．巻 第24号
２．論文標題 情報活動と日本外交―1938年を中心として―	５．発行年 2020年
３．雑誌名 東京大学日本史学研究室紀要	６．最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 宮杉浩泰
２．発表標題 第二次大戦時日本は対中国情報活動からどの程度米英ソの情報をつかめたのか
３．学会等名 20世紀メディア研究所第148回研究会
４．発表年 2021年

１．発表者名 宮杉浩泰
２．発表標題 駐ソ大使重光葵と張鼓峰事件
３．学会等名 政策・制度研究会（日本政治学会分野別研究会）第131回定例研究会
４．発表年 2018年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	小森　雄太 (KOMORI YUTA) (70584423)	明治大学・研究・知財戦略機構（駿河台）・研究推進員 (32682)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関